

事務局ニュース 07-06 2007.10.15 埼玉県学童保育連絡協議会

〒330-0854 さいたま市大宮区桜木町4-1005

048-644-1571 FAX 048-644-1572

http://www.geocities.jp/saitama_gakudou/ Eメール gakudoust@yahoo.co.jp

【郵便振替】00160-7-93727 埼玉県学童保育連絡協議会

2008年度予算等についての県との話し合い

11月20日(火) 於埼玉教育会館にご参加を!

知事・教育長署名で予算要望の後押しをします。

1世帯1枚を集めてください!

**11月10日・11日の全国学童保育研究集会・
東京会場にすべての学童保育から複数参加しましょう**

報 告 事 項

1. 厚生労働省の動き

厚生労働省が、7月に「放課後児童クラブガイドライン案」を発表し、パブリックコメントを経て、9月中には正式なものを策定する予定でしたが、多数の意見が寄せられたこともあり、10月以降にずれの見込みです

2. 埼玉県・県議会の動き

(1) 子育て支援課 開設日数加算補助の上限を、280日から300日に改善

埼玉県子育て支援課は今年度予算において「280日まで」としていた開設日数加算の上限を、国基準に合わせ「300日まで」に改善することを決めました。厚生労働省が2007年度予算において基準開設日数(250日)を越えて開設する学童保育に対し300日までその日数に応じて

日額13千円の加算をおこなう改善をしていますが、埼玉県は「財政困難」等を理由に「280日まで」にとどめていました。この点で国に追いついた格好です。

これにより年間300日開設する学童保育の場合、児童数20~35人・指導員3名配置の民営学童保育で、昨年度に比べて575千円の増額となります。

変更は4月1日に遡って適用されます。市町村へは「放課後児童健全育成事業の県費補助について」という文書で9月中に通知されています(別紙・汱)。

(2) 県議会各会派と県連協との懇談が行われました。

1. 共産党は、国会議員団、県会議員団との懇談が9月20日、行われました。福祉関係諸団体が招かれて、各団体から要望を届ける形で行われました。

2. 公明党は、県議団との懇談が9月28日、行われました。福祉関係団体とそれぞれ個別に20分面談するという形で行われました。

この席で同党議員が9月定例県議会の一般質問で障害児学童保育の問題を取り上げることが紹介されました。

(3) 9月定例県議会で県教育長が「新設特別支援学校の施設・敷地に放課後児童クラブ設置を検討」と答弁

開会中の9月定例県議会において県議の一般質問に答えて島村和男教育長が、障害児学童保育(養護学校放課後児童クラブ)の施設開放問題について前向きな回答をしました。10月1日、公明党の福永信之氏の質問に対して答弁したものです。

福永氏は、知事に対して養護学校放課後児童クラブの充実を、教育局に対して 養護学校放課後児童クラブの施設として学校施設を有効に活用するよう求めました。上田清司知事は、「(養護学校放課後児童クラブの補助等については)財政状況もあり、直ちに引き上げることは難しいが、子どもたちのためにどのような方法がよいか、教育委員会とも相談したい」と答弁しました。また島村和男教育長は、「今後、新たに設置を計画している特別支援学校について、その施設や敷地を活用できないか、放課後児童クラブ設置者の要望を踏まえ、また、関係市町との調整を図りながら検討をしてみたい」と答弁しました。

福永県議は再質問で、重ねて、既設の養護学校についても学校施設開放を要望し、併せて、養護学校長などが養護学校放課後児童クラブに関心を持つように要請しました。これに答えて島村教育長は、「より主体的にこうした問題に対応できるように今後、検討を進めて参りたい、取り組んで参りたい」と答弁しました。

議会の模様はインターネット上で見られます。 <http://dvlsv.skipcity.jp/sgikai/2.html>

(4) 平成19年度放課後児童指導員研修会(第35回学童保育指導員学校)が開催されました

10月7日(日) 埼玉県立大学にて埼玉県、さいたま市、埼玉県学童保育連絡協議会の三者の共催で標記研修会が開催されました。県下から約750人の指導員が参加しました。

3. 埼玉県学童保育連絡協議会のとりくみ

(1) 第2回県連協代表委員会を開催

9月8日(土) 於嵐山・国立女性教育会館 出席者=12市33人
報告 県連協としての参院選・知事選へのとりくみ 厚生労働省2008年度概算要求 他
討議 地域の動きの交流 2008年度県予算要望書 全国研への参加のとりくみ

(2) 第23回合宿研究会を開催 9月8～9日 於嵐山・国立女性教育会館

9月8日(土)～9日(日) 於嵐山・国立女性教育会館 参加者=27市町150人
【テーマ】子ども未来財団「ガイドライン調査研究報告書」を学び、あらためて学童保育とは？
指導員の仕事とは？を確かめる

2日目は、3つの分科会を行いました。大規模学童保育の分離増設を進める 「保育指針」と「モデル就業規則」を完成させる 指導員会の存在意義を確かめ、元気な指導員会をつくる

(3) 『日本の学童ほいく』誌特別還元金を地域へ送ります

昨年度に続いて、『日本の学童ほいく』誌をご購読いただいている地域・学童保育へ特別還元金をお渡しします。『学童ほいく』誌の7月号の平均部数にもとづいて全国連協から県連協に一括して送付されて、その中から地域の還元金を本誌の取りまとめ先に送ります。地域連協・学童保育の活動にご活用下さい。

お知らせ・お願い

1. 来年度県予算要望に関わるとりくみのお願い

(1) 11月20日(火)の県との話し合いに多数ご参加を！

9:15集合 於埼玉教育会館(「浦和駅」西口下車、徒歩10分)
おって全世帯ニュース『さいたまの学童ほいく』をお送りします。

(2) 知事と教育長に対する陳情署名で要求の後押しを！

今年も知事に対して直接要望を届ける陳情署名にとりくみます。過去9回の署名は知事に直接手渡すことができ、予算増につながる大きな力になりました。併せて、新設養護学校に障害児学童保育(放課後児童クラブ)の設置を求める署名にもとりくみます。

全世帯ニュースと併せておってお送りします。

第1次しめきりは11月15日です。

(3) 地元選出の県議会議員と懇談しましょう！

県連協が要求している予算要望の内容について当該地域の県議さんと懇談の場を設けてください。県施策改善のためという意味もありますが、地域の学童保育の支援に確実に役立つものです。組織のあるすべての地域で話し合い、とりくんで下さい。

(4) 市町村に対する要望にも県施策改善を入れてください

地域連協等でも来年度予算要望の時期です。その要望書の中に「県に対して現行施策の改善を要望する」趣旨の要望を入れてください。

2. 全国学童保育研究集会(11月10～11日、於東京都)へ保護者複数+指導員全員が参加しましょう

全体会は、松崎運之助氏(元夜間中学教師)必見ものです。2日目の全国レベルの実践と運動が学べる場です。そして今年の開催地は、お隣の東京です。参加申し込みには専用フォーマット(エクセルファイル)がご利用になれます。下記からダウンロードできます。

<http://www.gakuho-tokyo.jp/zenkoku-no42/42zenkokuken-mousikomi.xls>

3. 内閣府主催「政策ライブトーク」に参加しましょう

10月27日(土)14:30～ 於彩の国すこやかプラザ(JR「与野駅」西口 徒歩10分)

内閣府主催で政策ライブトーク(かつての「タウンミーティング」)を開催します。

テーマは「少子化対策について～『子どもと家族を応援する日本』重点戦略の基本的な考え方を踏まえた今後の課題について～」

上川陽子内閣府特命担当大臣が出席し、意見を聞きます。政府の「子どもと家族を応援する日本重点戦略会議」の提言等について国民の意見をうかがうための集まりです。同戦略会議では学童保育の問題も審議されました。是非、参加して学童保育の立場から意見を届けましょう。事前に申し込みが必要です。以下に申し込み方法があります。

<http://www.8.cao.go.jp/taiwa/participant.html>

「子どもと家族を応援する日本重点戦略会議」の内容については以下をご参照下さい。

<http://www.8.cao.go.jp/shoushi/kaigi/ouen/index.html>

4. 県連協、全国連協の行事のお知らせ

第42回全国学童保育研究集会 11月10日(土)～11日(日) 於東京

県との話し合い 11月20日(火) 於埼玉教育会館

第3回県連協代表委員会 12月15日(土) 於さいたま市桜木公民館

第7回集中講座・障害児の生活づくり1日目 12月16日(日) 於埼玉県浦和地方庁舎

チラシを各学童保育4枚添付しました

第19回よりよい学童保育づくりのための一日学習会 1月20日(日) 於けんかつ

実践交流会プレ学習会 模擬検討会 1月23日(水) 於さいたま市産業文化センター

第30回県実践交流会 3月9日(日) 於嵐山・国立女性会館